水道用水供給事業

中期経営計画（経営戦略）の達成状況

（令和2年度）

三条地域水道用水供給企業団

1 事業・取組実施計画に関する状況（基本方針別）

（1）安全な水道水の供給

令和元年度に策定した水安全計画の検証と改善を行い、あわせて徹底した水質管理に努めた結果、水質異常はありませんでした。

今後も、水安全計画に則った管理に努め、安全な水道水を供給し続けます。

区分	令和2年度		
	計画	実績	計画値との差
水安全計画策定等	計画の検証・改善	実施	実施
水質異常発生回数（回）	0	0	0

（2）防災対策の推進

水道施設の耐震化として、令和2年度から第7号橋の耐震化工事に計画どおり着手しました。

災害時対応と復旧体制の確保の観点から災害時を想定した連絡対応訓練を実施したほか、浄水場の火災発生を想定した避難・消火訓練を実施しました。

区分	令和2年度		
	計画	実績	達成状況
水管橋耐震化工事	第7号橋耐震化	実施	達成
防災訓練実施回数（回）	3	5	達成

（3）健全な経営の持続

創設残事業については、浄水処理施設のろ過池躯体の後期工事、三条第一調整池・送水管実施設計業務委託及び用地の取得等を実施しました。

経営の効率化を図るための計画目標である、職員数、外部研修参加人数及び経常収支比率のうち、職員数及び経常収支比率については計画を達成できましたが、外部研修参加人数については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修会が中止になったことから達成できませんでした。

区分	令和2年度		
	計画	実績	達成状況
創設残事業工事	計画期間中、各年度工事等実施（R9完成）	実施	達成
施設・設備更新事業	-	-	-
職員数（人）	13	13	達成
外部研修参加人数（人）	2	0	不達成
経常収支比率（%）	141.01	145.59	達成

2 投資・財政計画に関する状況

(単位：千円)

(1) 投資計画

建設事業（創設残事業費）及び更新事業は計画どおり着実に実施しました。

計画値との差がマイナスとなった主な要因は、創設残事業における立木補償費と用地取得費用の低減によるもの、更新事業における送水管橋（第7号橋）耐震補強工事費の低減及び大谷ダム更新に係る県事業費負担金の減少によるものです。

区分	令和2年度		
	計画	実績	計画値との差
建設事業費（創設残事業費）	273,520	254,135	▲ 19,385
更新事業費	104,654	84,127	▲ 20,527

(2) 財政計画（収支計画）

ア 収益的収支計画

料金収入は責任水量制の料金を中心としていることから、ほぼ計画どおりの収入を確保しました。

経常的管理経費の抑制に努めたことに加え、支払利息の実行利率が下がり支出が減少したことから、水道事業費用は計画値を下回りました。

その結果、収支差引後の損益は計画を上回りました。

(単位：千円)

区分	令和2年度		
	計画	実績	計画値との差
水道事業収益（A）	1,243,972	1,251,058	7,086
1 料金収入	1,087,449	1,087,994	545
2 売電収入	14,137	14,644	507
3 長期前受金戻入	130,148	130,138	▲ 10
4 繰入金、雑収益等	12,238	18,282	6,044
水道事業費用（B）	886,003	868,145	▲ 17,858
1 経常的管理経費	287,161	284,838	▲ 2,323
2 減価償却費等	390,727	390,865	138
3 支払利息	144,789	128,994	▲ 15,795
4 雑支出等	63,326	63,448	122
5 特別損失	0	0	0
収支差引（A）－（B）	357,969	382,913	24,944
損益（収支差引消費税等抜額）	323,590	360,324	36,734

イ 給水原価、供給単価

給水原価は計画に比べ下回り、供給単価はほぼ計画どおりであったことから、料金回収率は計画値を上回りました。

区分	令和2年度		
	計画	実績	計画値との差
給水原価（円）	63.03	60.04	▲ 2.99
供給単価（円）	91.50	91.50	0.00
料金回収率（%）	145.16	152.39	7.23

ウ 資本的収支計画

新発の企業債が減少となったことから、資本的収入は計画値を下回りました。

県事業費負担金に伴う施設・設備更新費等の減少及び企業債利息の実行金利の軽減による減少から、資本的支出は計画値を下回りました。

令和2年度の累積留保資金残高は、計画値を上回ることができました。

（単位：千円）

区分	令和2年度		
	計画	実績	計画値との差
資本的収入（A）	1,056,700	992,800	▲ 63,900
1 企業債	876,100	828,600	▲ 47,500
2 国庫補助金	90,300	82,100	▲ 8,200
3 建設時出資金、繰出金	90,300	82,100	▲ 8,200
資本的支出（B）	1,619,058	1,564,689	▲ 54,369
1 創設残事業費	273,520	254,135	▲ 19,385
2 施設・設備更新費等	104,654	84,127	▲ 20,527
3 企業債利息	142,328	127,870	▲ 14,458
4 企業債償還金	1,098,556	1,098,557	1
災害復旧債償還金（C）	5,286	5,287	1
収支差引（A）－〔（B）－（C）〕	▲ 557,072	▲ 566,602	▲ 9,530
累積留保資金残高	262,886	294,880	31,994

(単位：千円)

エ 企業債残高

企業債の令和2年度末残高は、新発債の減少により計画値より少額にとどまりました。

区分	令和2年度		
	計画	実績	計画値との差
企業債残高	16,628,296	16,520,396	▲ 107,900

3 令和2年度の計画達成状況の総括

事業・取組実施計画に掲げた事業、目標値及び投資・財政計画に掲げた計画値については、ほぼ計画どおりに実施、達成することができました。

今後も本計画を着実に実行していくとともに、更に経営の効率化を進めることにより、経営基盤の強化と健全な経営を持続してまいります。